



博士学位請求論文審査報告書  
論文題目:親子関係の計量経済分析  
学位申請者:坂本和靖

1. 論文の目的と構成

本論文は元気な親と成人した子供の関係(著者は「中期親子関係」と呼んでいる)を軸とした家計行動のメカニズムについて考察を加えたものである。これまで親子関係を扱った先行研究の多くは、幼少の子供と親との関係(「前期親子関係」)あるいは高齢者親と子供の親子関係(「後期親子関係」)に焦点が当てられ、「中期親子関係」についてはそれほど扱われることがなかったトピックである。

しかし、言うまでもなく、1990年代以後は少子晩婚化の流れの中で、パラサイトシングルや婚活など、中期親子関係を巡るトピックが政策議論でも繰り返し論じられてきたことも事実である。著者の坂本和靖氏はこの問題を扱うに、うってつけのデータである「消費生活に関するパネル調査 The Japanese Panel Survey of Consumers (JPSC)」(家計経済研究所)を縦横に使って1990年代以後の親子関係の諸側面について分析を加えている。

従来、親子関係は社会学の分野を中心に研究されてきたが、1990年代以後、パネルデータが利用可能になるにつれて、親子関係の内、経済行動に関連している部分を労働経済学や家計経済学の立場から分析しようとする試みが多く見られるようになった。本論文もその流れの中で、親子関係の内、主として親子間の経済関係を軸に、これまで、数量的に明らかでなかった事実を掘り起こしたものである。

中期親子関係が続いた背景には、高齢化や子供の高学歴化、晩婚化などがあり、また1920-40年代生まれの親世代は戦前・戦中生まれであり、高度経済成長期における安定雇用、バブル期における退職金受給など、経済的に相対的に恵まれていたという事実が大きい。その結果として1990年代には「親への依存期間が長期化した」世代が登場し、これをパラサイトシングル、そして結婚後も依存するパラサイトダブルなどと形容するようになったのである。本論文は、このような親子関係の変容を就労や結婚、消費などの観点から多角的に分析したものである。

本論文は序章と終章を除いて、以下の5章の実証研究と使用したパネルデータを解説した補章によって構成されている。

- 第1章 親の行動・属性がその後の子どもの成長に与える影響
- 第2章 親の援助・経済力が与える若年失業者への影響
- 第3章 親との同居選択の要因とその効果



第4章 借り入れ制約と親からの移転と消費行動

第5章 サンプル脱落に関する推計

補章 『消費生活に関するパネル調査』について

以下では1-5章の要約を述べる。

## 2. 各章の概要

第1章は、家族構成、経済状況などの幼少期の環境がその後の子供の成長にどのような影響を与えるのかについて検証している。家計環境が子供の成長に与える影響をプロペンシティブスコア・マッチング法を用いて分析している。結果としては第一に、若齢出産は子供の学歴達成、就業、身体的・精神的苦痛など全ての結果に対して負の影響が見られた。第二に、一人親家庭で育った場合、学歴達成が低いことが確認された。これらの結果は、観察不可能な要素によるバイアスを考慮しても確認された。

第2章では、1990年代から2000年代初めまでの失業率が高かった時代における、若年失業の実態とそれを支える親との関係について考察している。結果として、親の所得が高いほど、前職の離職理由が相対的に自発的であり、かつ離職後の求職意欲が低かった。また親の所得が高いほど(子供への所得移転が高いほど)、求職活動は活発でなくなり、再就職率も低いことが確認された。

第3章は、1990年代後半から2000年代にかけて、どのような家計が借り入れ制約に陥るのかについて詳しく検証し、それがもたらす消費関数の推計上のバイアスについて論じている。その結果、親の所得や親からの贈与によって、子供の家計が借り入れ制約に陥ることを回避していること。親の所得階層が高いほど、子供の家計は借り入れをしない傾向にあり、また、借り入れをする際にも、親の所得が高い方が借り入れしやすいということが明らかにされている。また、借り入れ制約に直面していることが、可処分所得の消費への影響を検証すると、借り入れ制約者の係数が高いこと、借り入れ制約者の中では、過去1年以内の借り入れ制約者の係数が高いことが示されている。

第4章では、①どのような子供夫婦が親との同居を決断しているのか、また②親と同居することで、子供夫婦はどのような利得を得ているのかを検証している。その結果、親が単身である場合は同居確率が高まる、夫が自営業・家族従業員として働いている場合は、夫の実家で同居する確率が高い、相続期待が高いほど、同居確率が高い、男性割合が高くなると、相対的に女性の交渉力が高まり、妻方同居が増える。夫が長男であると夫の親と同居する確率が高い、都市では夫の親との同居確率は低いが、町村では高くなっている。次に、親との同居が、消費、貯蓄、労働時間、余暇、家事育児時間などにどのような影響を与えるかを調べた。①妻方同居は夫の労働時間を延ばす、夫方同居は妻の労働時間を延ばす。②同居は家事育児時間を延ばす、



③同居は妻子供への支出割合は増える。また妻のための貯蓄も増える、などの結果が得られた。

第5章では、『消費生活に関するパネル調査』を用いて、サンプル脱落の効果を分析している。結果は、第一に、結婚などを契機とする脱落が多く見られること、本人の所得が高いほど、収入が増加しているほど、脱落しない、また借入れが大きい世帯ほど脱落傾向が高いことが明らかになった。第二に、サンプル脱落が結婚選択行動にどのようなバイアスを与えたかを実証した。ハウスマン検定を用いて、バイアスの存在を指摘している。

### 3. 評価

第1章から第5章にかけての実証研究は、いずれも手堅く行われており、また、既にいくつかの章は査読付きの雑誌論文として掲載されており、いずれも説得的な結論を導いており、高く評価できるものである。

これらの優れた点を持つ論文ではあるが、審査員から各章についてかなり広範な問題点が指摘された。

第1章に関しては、一般のライフコースから外れた、一人親、若齢出産をあえて取り上げることの意義について詳しい説明が必要であること、親の職業を説明変数にして、親の若齢出産を説明するというのはどういった経済行動を想定しているのかなどの指摘があった。

第2章については、一般に失業と親からの援助の関係を論じているとすれば、分析を同居サンプルに限定することの意義づけが必要である、また本章での分析でパネルデータを使うことのメリットを明記すべきであることが指摘された。高齢者の継続就業は子供の就業を遅らせると同時に、子供の生活を支える目的で親が就業を続けるというロジックも存在するのではないかという疑問も出された。

第3章では借入れ制約のある家計の基本統計量の精査する必要がある、また借入れ制約のある家計と無い家計を Switching Regression で推計したほうがいいのか、セレクション・モデルの推計も変数の選択にさらに工夫が必要ではないかなどの質問が出た。

第4章ではマッチングの手法について処置グループの独立性があることを厳密に検定する必要があること、またマッチングの手法としてプロペンシティ・スコアの計算に改善の余地があるのではないかという指摘があった。

第5章については、『消費生活に関するパネル調査』全般に関わる問題であり、調査自体の解説を加える必要があること、脱落バイアスが他の章での実証結果にどのような影響を与えるのかは、明記しておくべきであり、また、バイアスがあれば、それは各章で対応すべきであるとの指摘があった。



これら、口述試験段階で挙げられた問題点や改善要求は、論文の改訂作業の中で、ほぼ忠実に対応されている。実際、修正点はコメントした審査委員の再チェックを経て、最終試験では全審査員が合格を認めた。もちろん、本論文が疑問の余地のないものになったという意味ではなく、残された課題は坂本和靖氏の今後の研究課題として取り組んでいただきたい。しかしこのことをもって本論文が博士学位請求論文として十分な水準に達し、坂本和靖氏が独立した研究者として十分に研究を続けていけるといふ審査員一同の判断を変えるものではない。

審査員一同は、坂本和靖氏が一橋大学博士(経済学)を授与されるべきであるという結論に達し、ここに報告する。

2009年5月18日

川口大司  
神林龍  
北村行伸  
斎藤修  
佐藤正広